② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　5,133千円

312,032千円

3．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴ 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,025,983千円
定期預金	△200,000千円
資金期末残高	1,825,983千円

⑵ 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	25,724千円
図書	2,011千円
合計	27,735千円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	34,115千円

③ 当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額

建物	91,211千円
資産除去債務	136,916千円

4．固定資産の減損

減損を認識した固定資産は、以下のとおりである。

（単位：千円）

用途	ボイラー室	ＲＩ実験室	ＲＩ廃棄薬品庫	ＲＩ実験室有機廃液焼却棟
種類	建物	建物	建物	建物
場所	高知市曙町二丁目５－１	南国市物部乙200	南国市物部乙200	南国市物部乙200
帳簿価額	1,443	1,227	168	405
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定をした。	使用しないという決定をした。	使用しないという決定をした。	使用しないという決定をした。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	1,443	1,227	168	405
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	取り壊しは行わず用途変更を前提としており、売却を想定していないため使用価値相当額とした。	取り壊しを前提としており、売却を想定しないため使用価値相当額とした。	取り壊しを前提としており、売却を想定しないため使用価値相当額とした。	取り壊しを前提としており、売却を想定しないため使用価値相当額とした。
算定方法の概要	合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。	合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。	合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。	合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額とした。

5．重要な債務負担行為

当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。

（単位：千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学（医病）基幹・環境整備（特高受変電設備更新）工事	三菱電機㈱	541,422	324,854	—

6．金融商品関係

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴投資有価証券及び有価証券			
その他の有価証券	4,200,000	4,200,000	—
⑵現金及び預金	2,025,983	2,025,983	—
⑶未収附属病院収入	2,681,638		
徴収不能引当金（＊２）	△ 77,304		
	2,604,333	2,604,333	—
⑷国立大学財務・経営センター債務負担金	(3,789,457)	(4,172,612)	383,155
⑸長期借入金	(3,532,639)	(3,560,502)	27,863
⑹リース債務	(1,639,801)	(1,676,174)	36,372
⑺未払金	(2,937,863)	(2,937,863)	—

（＊１） 負債に計上されているものは、（ ）で示している。

（＊２） 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。